



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119  
管理部門管掌

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	49,623	△14.7	3,158	△7.6	3,364	△5.3	2,332	213.0
2023年12月期第3四半期	58,162	3.0	3,419	△12.8	3,553	△12.9	745	△76.6

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 3,999百万円 (73.0%) 2023年12月期第3四半期 2,311百万円 (△66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	50.48	-
2023年12月期第3四半期	16.08	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	90,048	64,847	72.0
2023年12月期	89,885	62,060	69.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 64,827百万円 2023年12月期 62,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	12.50	-	12.50	25.00
2024年12月期	-	15.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△10.4	4,100	0.4	4,400	2.2	2,800	-	60.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	49,290,632株	2023年12月期	49,290,632株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	3,044,423株	2023年12月期	3,127,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	46,212,696株	2023年12月期3Q	46,328,785株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2024年12月期3Q 273,803株、2023年12月期 282,563株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2024年12月期3Q 277,512株、2023年12月期3Q 177,156株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復が見られました。一方で、能登半島地震の発生や、継続的な物価上昇、世界的な金融引き締め、不安定な国際情勢等の景気を下押しするリスク要因が懸念される状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られたものの、法改正の影響による労務費及び運送コストの高騰や、鋼材価格の高止まり等、建設関連コストの上昇が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年度から2026年度を対象期間とする中期経営計画「OX-2026(okabe Transformation 2026)」を策定し、事業戦略の骨子として、「カスタマー・セントリック(顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施)」、「人的資本経営の実践と経営基盤の強化」、「DXの更なる推進」を掲げました。

この計画に基づき、事業環境の変化やリスクを機会ととらえ、国内外のマテリアリティ(社会・顧客が抱える課題)にソリューションを提供し、持続的な成長を図るため、事業ポートフォリオの見直しも含めて経営リソースを集中し、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

当社グループの事業分野別の業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業分野別に記載しております。

#### ① 建設関連製品事業

構造機材製品は、中小物件の減少や大規模物件の計画延期などの影響はあったものの、省力化製品の拡販や鋼材価格上昇の価格転嫁等に努め、前年同期と同程度の水準で推移しました。

仮設・型枠製品及び建材商品は、省力化に貢献する新製品の市場投入等により需要の獲得に努めたものの、鉄筋コンクリート造物件の着工床面積が減少したことなどにより、前年同期と比べて売上高が減少しました。

土木製品は、前年同期に比べ公共投資に一服感が見られたことなどから、土砂災害の防止に使用される製品等の売上高が伸び悩みました。

建材製商品(海外)は、米国において、鋼材価格の低下に伴って販売価格が押し下げられたことなどにより、売上高は前年同期と比べて減少しました。

これらの結果、売上高は456億1千3百万円(前年同期比4.3%減)となり、営業利益は28億2千2百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

#### ② その他の事業

産業機械製品について、大規模物件を受注した前年同期と比べて、売上高は低調に推移いたしました。

海洋事業についても、大型案件の延期などの影響により、売上高は減少いたしました。

なお、自動車関連製品事業について、第1四半期連結会計期間からその他の事業に含めております。また、同事業において、前連結会計年度から連結の範囲に変更が生じております(後記「(参考)連結事業別・製品別売上高」(注)参照)。同事業は前年同期においては売上高には貢献していたものの営業損失を計上していたため、当該変更は、売上高の減少要因、営業利益の増加要因となっております。

これらの要因により、売上高は40億1千万円(前年同期比61.8%減)、営業利益は3億3千5百万円(前年同期比221.7%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は496億2千3百万円(前年同期比14.7%減)、営業利益は31億5千8百万円(前年同期比7.6%減)、経常利益は33億6千4百万円(前年同期比5.3%減)親会社株主に帰属する四半期純利益は23億3千2百万円(前年同期比213.0%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円減少し、505億6千1百万円となりました。

固定資産は主にその他の有形固定資産（建設仮勘定）の増加により前連結会計年度末に比べ8億4千2百万円増加し、394億6千5百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円増加し、900億4千8百万円となりました。

② 負債

流動負債は主に電子記録債務の減少により前連結会計年度末に比べ22億3千5百万円減少し、159億4千1百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円減少し、92億6千万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ26億2千2百万円減少し、252億1百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ27億8千6百万円増加し、648億4千7百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加し、72.0%となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第3四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年1月1日 至 2024年9月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	5,410	9.3	5,235	10.5	△3.2
	土木製品	5,458	9.4	4,968	10.0	△9.0
	構造機材製品	15,447	26.6	15,266	30.8	△1.2
	建材商品	8,752	15.0	8,126	16.4	△7.1
	国内計	35,069	60.3	33,597	67.7	△4.2
	建材製商品	12,602	21.7	12,016	24.2	△4.7
	海外計	12,602	21.7	12,016	24.2	△4.7
	当事業計	47,671	82.0	45,613	91.9	△4.3
その他の事業（注）	10,491	18.0	4,010	8.1	△61.8	
合計	58,162	100.0	49,623	100.0	△14.7	

(注) その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業に属さない事業であり、海洋資材製品の製造販売業務、米国におけるトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売業務、産業機械製品の製造販売業務及びテナントの賃貸業務を行っております。

なお、前連結会計年度において、自動車関連製品事業のうち、主要な事業を営んでおりました、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.を、連結の範囲より除外しております（連結の範囲から除外するまでの同3社の損益計算書については連結しております）。

これにより、自動車関連製品事業に属する事業がトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売事業のみとなり規模が縮小したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、自動車関連製品事業は単独のセグメントとしては記載せず、その他の事業に含めております。また、前第3四半期連結累計期間についても、当第3四半期のセグメント構成に合わせて組み替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年2月19日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,683	11,646
受取手形、売掛金及び契約資産	14,824	14,541
電子記録債権	6,766	6,035
商品及び製品	10,747	11,630
仕掛品	1,512	2,034
原材料及び貯蔵品	3,521	3,090
その他	1,204	1,607
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	51,236	50,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,191	12,041
機械装置及び運搬具（純額）	2,551	2,106
土地	5,535	5,541
その他（純額）	1,658	2,906
有形固定資産合計	21,937	22,596
無形固定資産		
のれん	1,721	1,593
その他	308	284
無形固定資産合計	2,029	1,877
投資その他の資産		
投資有価証券	11,218	11,521
その他	3,480	3,514
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	14,655	14,992
固定資産合計	38,622	39,465
繰延資産		
社債発行費	25	21
繰延資産合計	25	21
資産合計	89,885	90,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,169	4,945
電子記録債務	9,448	6,383
短期借入金	1,035	548
未払法人税等	519	271
賞与引当金	—	382
その他	3,003	3,410
流動負債合計	18,177	15,941
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	4,133	3,800
株式給付引当金	163	180
退職給付に係る負債	2,058	2,042
資産除去債務	55	55
その他	1,487	1,431
固定負債合計	9,647	9,260
負債合計	27,824	25,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,990	5,994
利益剰余金	44,571	45,626
自己株式	△2,289	△2,228
株主資本合計	55,184	56,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	2,935
為替換算調整勘定	4,288	5,664
退職給付に係る調整累計額	△82	△75
その他の包括利益累計額合計	6,857	8,523
非支配株主持分	18	19
純資産合計	62,060	64,847
負債純資産合計	89,885	90,048



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	58,162	49,623
売上原価	42,166	33,976
売上総利益	15,996	15,646
販売費及び一般管理費	12,577	12,488
営業利益	3,419	3,158
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	183	131
スクラップ売却収入	98	91
その他	84	66
営業外収益合計	404	325
営業外費用		
支払利息	232	42
投資事業組合運用損	11	43
その他	26	33
営業外費用合計	270	119
経常利益	3,553	3,364
特別利益		
固定資産売却益	3	37
関係会社整理損失引当金戻入額	8	—
過年度関税還付額	—	160
その他	—	30
特別利益合計	12	227
特別損失		
減損損失	1,807	—
在外子会社における送金詐欺損失	—	77
訴訟等関連費用	—	156
その他	377	24
特別損失合計	2,185	259
税金等調整前四半期純利益	1,380	3,333
法人税、住民税及び事業税	1,221	1,036
法人税等調整額	△586	△36
法人税等合計	635	1,000
四半期純利益	744	2,333
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	745	2,332

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	744	2,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	282
為替換算調整勘定	324	1,376
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	1,566	1,666
四半期包括利益	2,311	3,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,311	3,998
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「E S O P信託」という。) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度237百万円、当第3四半期連結会計期間230百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度282,563株、当第3四半期連結会計期間273,803株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,872百万円	1,464百万円
のれんの償却額	279 "	128 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

「II 当第3四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の3区分から、「建設関連製品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度にウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.を連結の範囲より除外したことに伴い、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「建設関連製品事業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。